

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 堀越 昭則

TEL (044) 435 - 3000

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	76,977	10.0	8,179	29.9	9,793	43.1
12年 3月期	69,956	0.3	6,295	5.4	6,842	4.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,792	32.8	55.18	-	2.5	7.3	12.7
12年 3月期	4,157	18.5	82.17	-	3.9	5.6	9.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 50,600,000 株 12年 3月期 50,600,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	20.00	10.00	10.00	1,011	36.2	0.9
12年 3月期	23.00	10.00	13.00	1,163	28.0	1.1

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	141,902	111,338	78.5	2,200.37
12年 3月期	126,309	108,624	86.0	2,146.73

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 50,600,000 株 12年 3月期 50,600,000株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,900	3,000	1,750	10.00	-	-
通期	77,400	8,500	4,900	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 96円 84銭

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 70 期 (平成12年3月31日現在)		第 71 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産		81,929	64.9	95,794	67.5	13,865
1 現 金 及 び 預 金		43,450		48,878		5,427
2 受 取 手 形	3	6,423		6,776		353
3 売 掛 金	2	17,253		22,004		4,751
4 有 価 証 券		47		-		47
5 商 品		82		261		178
6 製 品		5,904		9,268		3,364
7 原 材 料		2,566		3,201		634
8 仕 掛 品		4,423		3,639		784
9 貯 蔵 品		78		18		59
10 前 渡 金		0		73		73
11 前 払 費 用		94		98		4
12 未 収 入 金		1,044		338		706
13 未 収 消 費 税 等		207		202		4
14 繰 延 税 金 資 産		390		1,061		670
15 自 己 株 式		0		0		0
16 そ の 他 金 産 品		79		174		95
貸 倒 引 当 金		117		202		85
固 定 資 産		44,380	35.1	46,108	32.5	1,727
1 有 形 固 定 資 産		33,454	26.5	32,595	23.0	858
(1) 建 物		15,581		16,812		1,230
(2) 構 築 物		2,338		2,245		93
(3) 機 械 装 置		5,996		4,830		1,166
(4) 車 輜 運 搬 具		58		70		11
(5) 工 具 器 具 備 品		926		1,673		747
(6) 土 地		6,353		6,352		0
(7) 建 設 仮 勘 定		2,199		611		1,587
2 無 形 固 定 資 産		24	0.0	24	0.0	0
(1) 施 設 利 用 権		4		4		0
(2) 電 話 加 入 権		19		19		-
3 投 資 そ の 他 の 資 産		10,901	8.6	13,488	9.5	2,586
(1) 投 資 有 価 証 券		3,189		5,305		2,116
(2) 関 係 会 社 株 式		4,064		4,137		73
(3) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		43		34		9
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,411		983		427
(5) 長 期 前 払 費 用		169		125		44
(6) 差 入 保 証 金		570		111		458
(7) 保 険 積 立 金		518		533		15
(8) 繰 延 税 金 資 産		803		2,159		1,356
(9) そ の 他 金 産 品		138		105		33
貸 倒 引 当 金		6		8		1
資 産 合 計		126,309	100.0	141,902	100.0	15,593

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 70 期 (平成12年3月31日現在)		第 71 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)						
流 動 負 債		16,772	13.3	24,415	17.2	7,642
1 支 払 手 形	3	3,408		5,570		2,162
2 買 掛 金		5,161		6,101		940
3 未 払 金		1,218		1,249		30
4 未 払 法 人 税 等		1,106		3,251		2,145
5 未 払 費 用		881		1,667		786
6 前 受 金		2,177		3,931		1,754
7 預 り 金		64		105		41
8 賞 与 引 当 金		1,363		1,389		26
9 設 備 関 係 支 払 手 形		143		383		239
10 設 備 関 係 未 払 金		1,221		737		484
11 そ の 他		25		26		0
固 定 負 債		912	0.7	6,148	4.3	5,236
1 長 期 借 入 金		27		23		3
2 退 職 給 与 引 当 金		94		-		94
3 退 職 給 付 引 当 金		-		5,250		5,250
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		747		823		75
5 預 り 保 証 金		43		51		8
負 債 合 計		17,685	14.0	30,564	21.5	12,878
(資本の部)						
資 本 金	1	14,640	11.6	14,640	10.3	-
資 本 準 備 金		15,207	12.0	15,207	10.7	-
利 益 準 備 金		1,457	1.2	1,581	1.1	124
そ の 他 の 剰 余 金		77,318	61.2	78,740	55.5	1,421
1 任 意 積 立 金		71,288		73,030		1,741
(1) 圧 縮 記 帳 積 立 金		35		35		-
(2) 固 定 資 産 圧 縮 未 決 算 積 立 金		-		241		241
(3) 別 途 積 立 金		71,253		72,753		1,500
2 当 期 未 処 分 利 益		6,030		5,710		320
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	1,167	0.9	1,167
資 本 合 計		108,624	86.0	111,338	78.5	2,714
負 債 ・ 資 本 合 計		126,309	100.0	141,902	100.0	15,593

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額(第70期)54,204百万円 (第71期)56,249百万円

2.自己株式の数 (第70期) 11株 (第71期) 56株

## (2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 70 期 〔自平成11年4月1日〕 至平成12年3月31日		第 71 期 〔自平成12年4月1日〕 至平成13年3月31日		増 減 額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
1 売 上 高		69,956	100.0	76,977	100.0	7,021
2 1 製 品 上 高		64,977		73,634		8,656
2 2 商 品 上 高		4,978		3,343		1,635
1 売 上 原 価		48,636	69.5	51,911	67.4	3,274
1 1 製 品 商 品 期 首 棚 卸 高		4,951		5,987		1,035
2 2 当 期 製 品 製 造 原 価	3	46,093		52,919		6,826
3 3 当 期 商 品 仕 入 高		4,293		3,201		1,092
4 4 他 勘 定 振 替 高	1	714		666		48
5 5 製 品 商 品 期 末 棚 卸 高		5,987		9,529		3,542
売 上 総 利 益		21,319	30.5	25,065	32.6	3,746
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,3	15,024	21.5	16,886	22.0	1,861
営 業 利 益		6,295	9.0	8,179	10.6	1,884
1 営 業 外 収 益		1,258	1.8	1,712	2.2	453
2 1 受 取 利 息	6	167		166		0
2 2 受 取 配 当 金	6	132		215		83
3 3 為 替 差 益		-		385		385
4 4 受 取 技 術 援 助 料	6	693		649		43
5 5 そ の 他	6	265		294		29
営 業 外 費 用		711	1.0	98	0.1	612
1 1 支 払 利 息		1		1		0
2 2 為 替 差 損		297		-		297
3 3 有 価 証 券 評 価 損		13		-		13
4 4 た な 卸 資 産 廃 棄 損		77		37		39
5 5 特 許 使 用 料		150		-		150
6 6 損 害 補 償 料		32		42		9
7 7 本 社 新 築 に 伴 う 雑 損 失		129		-		129
8 8 そ の 他		10		17		7
経 常 利 益		6,842	9.8	9,793	12.7	2,950
1 特 別 利 益		486	0.6	2	0.0	484
1 1 固 定 資 産 売 却 益	4	1		2		0
2 2 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		30		-		30
3 3 保 険 差 益		412		-		412
4 4 そ の 他		42		-		42
1 特 別 損 失		164	0.2	5,145	6.7	4,981
1 1 固 定 資 産 除 却 損	5	94		304		210
2 2 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		70		38		32
3 3 退 職 給 付 会 計 基 準		-		4,778		4,778
4 4 変 更 時 差 異 処 理 額		-		23		23
税 引 前 当 期 純 利 益		7,164	10.2	4,649	6.0	2,515
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,843	4.1	4,715	6.1	1,872
法 人 税 等 調 整 額		163	0.2	2,858	3.7	3,022
当 期 純 利 益		4,157	5.9	2,792	3.6	1,365
前 期 繰 越 利 益		1,046		3,474		2,428
過 年 度 税 効 果 調 整 額 (貸 方)		1,357		-		1,357
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う		25		-		25
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		505		505		0
中 間 配 当 額		50		50		0
中 間 配 当 に 伴 う						
利 益 準 備 金 積 立 額						
当 期 未 処 分 利 益		6,030		5,710		320

### (3)利益処分案

(単位 百万円)

科目	期別	第70期(実績)	第71期(案)
		金額	金額
当期末処分利益		6,030	5,710
任意積立金取崩額			
1.固定資産圧縮未決算積立金取崩額		-	241
合    計		6,030	5,951
利益処分額			
1.利益準備金		74	58
2.利益配当金		657	505
		(普通配当1株につき10円)	(普通配当1株につき10円)
		(記念配当1株につき3円)	
3.取締役賞与金		72	72
4.監査役賞与金		10	10
5.圧縮記帳積立金		-	214
6.固定資産圧縮未決算積立金		241	-
7.別途積立金		1,500	1,500
次期繰越利益		3,474	3,589

(注)当期は平成12年12月8日に505百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

## (4)重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品

... 総平均法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。

(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品... 先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3~50年、機械装置および工具器具備品が3~8年であります。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,778百万円)については、全額を特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7.ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権

### (3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

## 8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (5)追加情報

### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が5,156百万円増加し、経常利益は334百万円、税引前当期純利益は5,113百万円減少しております。また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来、流動資産の「有価証券」として表示していたものを全て「その他有価証券」とし、固定資産の「投資有価証券」に表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、有価証券は47百万円減少し、投資有価証券は47百万円増加しております。

### (外貨建取引等会計処理基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

## (6)注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1 授権株式数および発行済株式数

授権株式数	200,000,000 株
発行済株式数	50,600,000 株

#### 2 関係会社に係る注記

関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は 2,851 百万円であります。

#### 3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	697 百万円
支払手形	8 百万円

### (損益計算書関係)

1 他勘定振替高は製造原価(他勘定受入高)276 百万円、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)308 百万円、有償支給 63 百万円および営業外費用 17 百万円への振替であります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 45%、一般管理費 55%であります。

保管・運送費	3,443 百万円
貸倒引当金繰入額	87 百万円
給料手当	2,802 百万円
退職給付引当金繰入額	390 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	75 百万円
賞与引当金繰入額	478 百万円
減価償却費	1,423 百万円
研究用消耗品費	1,575 百万円

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費	5,720 百万円
当期製造費用	439 百万円
研究開発費の合計	6,160 百万円

4 固定資産売却益の主な内容は、機械装置および車輛運搬具等の売却による売却益 2 百万円であります。

5 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損 284 百万円および設備撤去費用 19 百万円であります。

#### 6 関係会社に係る注記

受取利息	99 百万円
受取配当金	177 百万円
受取技術援助料	109 百万円
その他	38 百万円

## (7)リース取引関係

(単位 百万円)

前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p>		工具器具備品	取得価額相当額	2,508	減価償却累計額相当額	974	期末残高相当額	1,533	1年以内	499	1年超	1,033	合 計	1,533	支 払 リ ー ス 料	429	減 価 償 却 費 相 当 額	429	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	2,116	減価償却累計額相当額	1,074	期末残高相当額	1,042	1年以内	417	1年超	624	合 計	1,042	支 払 リ ー ス 料	426	減 価 償 却 費 相 当 額	426	1年以内	76	1年超	114	合 計	190
	工具器具備品																																										
取得価額相当額	2,508																																										
減価償却累計額相当額	974																																										
期末残高相当額	1,533																																										
1年以内	499																																										
1年超	1,033																																										
合 計	1,533																																										
支 払 リ ー ス 料	429																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	429																																										
	工具器具備品																																										
取得価額相当額	2,116																																										
減価償却累計額相当額	1,074																																										
期末残高相当額	1,042																																										
1年以内	417																																										
1年超	624																																										
合 計	1,042																																										
支 払 リ ー ス 料	426																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	426																																										
1年以内	76																																										
1年超	114																																										
合 計	190																																										

## (8) 有価証券関係

前事業年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

・子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当する有価証券は所有しておりません。

## (9) 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (1) 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	303 百万円
未払事業税	305 百万円
その他	451 百万円
繰延税金資産合計	<u>1,061 百万円</u>

### (2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金不算入	2,172 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	342 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	560 百万円
その他	94 百万円
繰延税金資産合計	<u>3,169 百万円</u>

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	178 百万円
その他有価証券評価差額金	831 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,010 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,159 百万円</u>

## 6. 役員の変動

(平成13年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役

管理本部経理部長

堀 越 昭 則

(現 管理本部経理部長)

取締役

材料事業本部副本部長

兼電子材料事業部長

中 村 洋 一

〔現 材料事業本部副本部長  
兼電子材料事業部長〕